

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 彌 一 郎

問合せ責任者 総務部長 早川 直 樹

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

親会社等の名称 積水化学工業株式会社 (コード番号:4204) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.32%

米国会計基準採用の有無 無



上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6365 - 3204

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,557	1.9	1,586	0.7	1,510	6.0
16年 9月中間期	27,070	4.2	1,597	63.3	1,425	57.5
17年 3月期	60,061		5,067		4,856	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	759	18.1	16.51	16.41
16年 9月中間期	642	50.4	14.11	14.00
17年 3月期	2,897		61.68	61.25

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 34百万円 16年 9月中間期 120百万円 17年 3月期 59百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 45,984,616株 16年 9月中間期 45,576,748株 17年 3月期 45,711,618株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	72,024	42,072	58.4	917.71
16年 9月中間期	70,937	39,377	55.5	860.49
17年 3月期	80,423	41,738	51.9	905.74

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 45,845,455株 16年 9月中間期 45,761,572株 17年 3月期 45,995,758株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,357	1,403	1,017	13,979
16年 9月中間期	3,957	640	978	10,356
17年 3月期	5,244	2,506	394	10,357

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

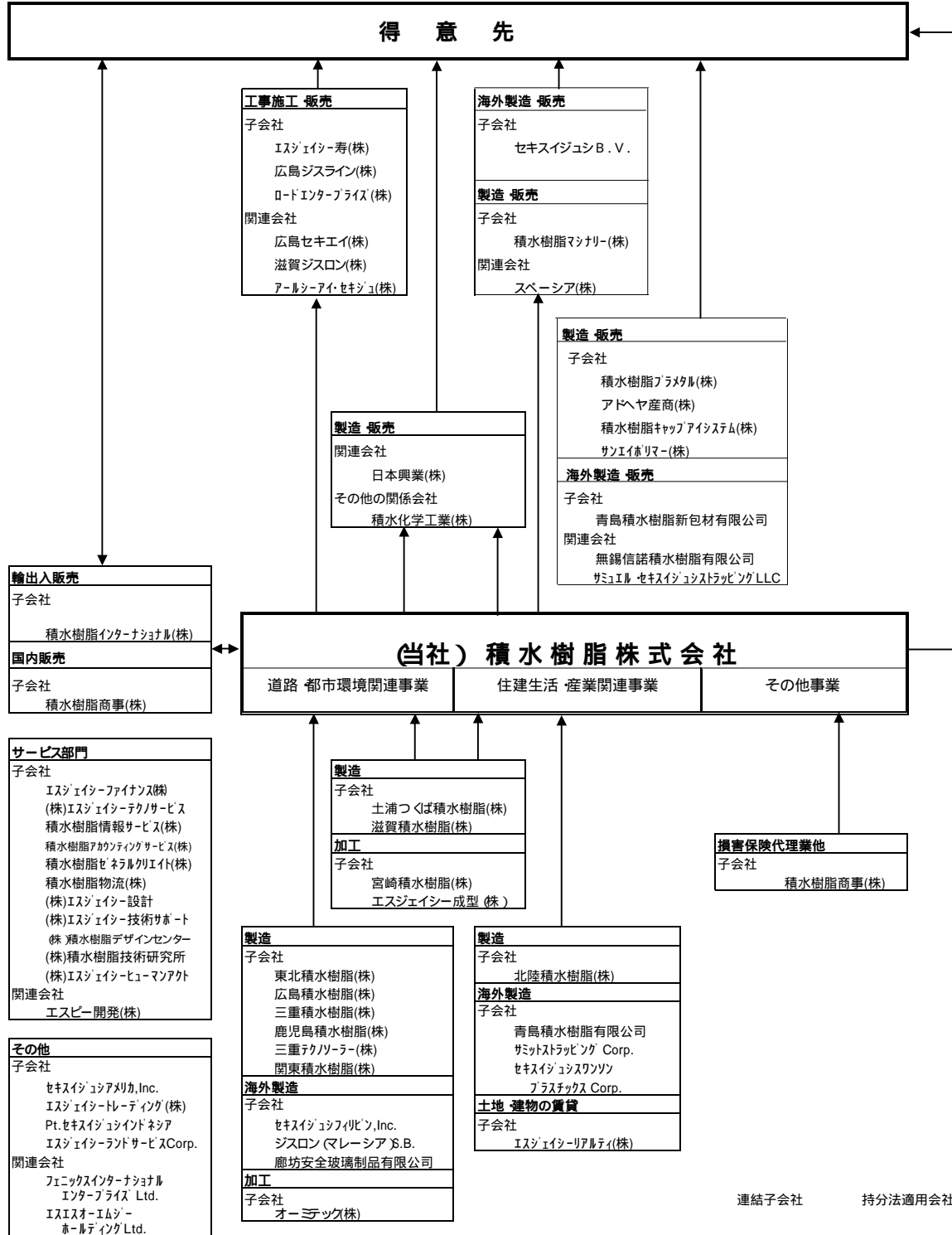
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,000	5,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 44銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社35社、海外子会社11社、関連会社10社、その他の関係会社1社の58社/平成17年9月30日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定的な配当を継続してまいりますとともに、事業展開の節目には記念配当を実施してきました。又、今後につきましても業績によって配当を前向きに検討してまいり所存であります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、今後とも自己株式取得の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが広範な投資家の資本市場への参加を促進し、株式市場を活性化させる有効な施策のひとつであると認識しておりますが、今後の当社株価の推移や費用対効果などを総合的に勘案した上で、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野での No. 1 製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推進し、グローバルな事業展開の強化をはかっていきます。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(5) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、高水準な企業収益を背景とした設備投資の増加等により引き続き回復基調をたどるものと期待されますものの、一方では、原油価格の高騰に端を発した原材料価格の値上げによる企業収益への圧迫も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社は多くの事業ドメインをもった強みを生かしてまいるとともに、事業部組織の再編成効果をより高めるべく民需分野への新規需要の開拓を積極的に推進してまいりますほか、公共投資の中でも予算が増加傾向にある「くらし・安全・安心・環境・活力・防災」をキーワードとする事業への販売戦略を強化してまいります。また、開発部門では時代の変化にマッチした新製品の早期上市や既存製品の付加価値の向上に邁進することにより、一層の競争力強化に努めてまいります。さらに、研究部門では専門性の高い大学や先端技術をもった企業との共同研究をより積極的に推進して新たなコア技術の確立に傾注し、差別力向上とともに次なる事業の構築をはかってまいります。そのほか、既存コア事業への積極的投資や子会社の統・廃合等、積水樹脂グループ全体として「攻め」と「守り」をより一層明確にした経営を迅速に進めていくことにより、さらなる業績の向上に邁進してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）、ROA（総資産経常利益率）、EVA（経済的付加価値）等の目標を設定して推進してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル化が進む経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会につきましては、当社にとりまして必要最少人数（現在10名）で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制を導入しております。

さらに、取締役の経営責任を明確にすべく取締役の任期を1年としておりますほか、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役1名を選任しております。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっております。

監査体制といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、透明性の高い公正な経営管理を行うべく、監査役4名中2名は社外監査役を選任しております。取締役会には監査役全員が、経営戦略会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っております。定期的に行われる監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされております。さらに、会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の充実に努めております。

内部監査部門といたしましては、当社は監査室を設置しております。構成員は3名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、当社は会計監査人として、大手前監査法人と商法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士は大橋 博、古谷 一郎の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名によって構成されております。

なお、来年4月1日付で「公益通報者保護法」が施行されることをも鑑み、当社並びに当社国内子会社におけるコンプライアンスをより一層重視した経営を推進すべく、社内通報制度「S」Cコンプライアンス サポートネットワーク」を本年10月に導入いたしました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役1名と社外監査役2名がおり、社外取締役である近藤 力氏は、近藤化学工業株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より原材料を購入しております。

また、社外監査役2名のうち、高橋良治氏は積水化学工業株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の議決権を24.32%保有しております。

その他の人的・利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引等
積水化学工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.32	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、昭和29年11月に、積水化学工業株式会社（以下同社という）の接着剤部門の事業化のために設立されました。以後、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については、独立した運営により現在に至っております。

当社と同社との間では、現在当社取締役として同社の元取締役が1名就任しており、また、同社監査役1名が、当社の社外監査役を兼務しておりますが同社従業員の出向受入れはありません。

当社は、一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、その他金銭等の貸借関係、保証・非保証関係はありません。なお、当社は、同社の所有する一定の標章（商標を含む）について、対価を支払い、使用許諾を取得しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全社の概況

当中間期のがわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や底堅い個人消費等に支えられ、景気は緩やかな回復基調を呈してまいりましたものの公共投資は引き続き低迷し、加えて数次にわたる原材料価格の上昇等、依然予断を許さない状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社は昨年創立50周年を迎えましたが、次なる半世紀への経営・事業体制の強化をはかるべく、道路・都市環境事業部門につきましては、公共事業の縮減等事業環境の急激な変化への対応や民需分野への事業促進・拡大をはかるため、また、住建生活・産業事業部門につきましては市場ニーズに合致した事業体制の再構築や事業のグローバル化の強化をはかるため、今年6月29日付で事業部・支店組織の大幅な再編成を実施しました。一方では、原材料価格高騰への対応を継続的に推進しましたほか、各工場をはじめ全社を挙げてさらなるコスト削減をはかるなど、利益体質の強化に努めてまいりましたが、特に高速道路向け防音壁関連の発注減少の影響もあり、当中間期の連結売上高は265億5千7百万円（前年同期比19.9%減）と減収となりました。一方、利益面につきましては、連結営業利益は15億8千6百万円（前年同期比0.7%減）と若干減益になりましたものの、連結経常利益は15億1千万円（前年同期比6.0%増）、また連結中間純利益につきましても、旧枚方工場の土地売却益12億9千7百万円を特別利益に計上し、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う減損損失11億1千7百万円を計上しました結果、7億5千9百万円（前年同期比18.1%増）と前年同期を上回る成績となりました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業分野]

道路・交通環境関連製品：交通安全用品は、主力製品の「ポールコーン」が民需分野への販路拡大や欧州向け販売強化により好調な伸びを示しましたほか、ETC（自動料金収受システム）周辺の電波障害を防ぐ「電波吸収パネル」も高速道路向けに採用されるなど、順調に推移しましたが、防音壁や標識関連製品は、公共予算の縮減に伴う物件の減少を受け、大幅な売上減となりました。

街路・橋梁関連製品：主力製品の防護柵は、景観に配慮した車両用防護柵の品揃え強化により、大きく売上伸長しましたほか、弾性車止めも商業施設の駐車場向け拡売努力等が功を奏し、大幅に売上を伸ばしました。また、シェルター製品もバリアフリー事業の一環として、バス停に採用されるなど好調に推移しましたが、高欄は、橋梁工事減少の影響を受け、売上は減少しました。

サイン・公園スポーツ施設関連製品：耐久性に優れた人工木材「スーパーオレンジウッド」は大手建材メーカー向けに好調な売上を示しましたほか、民間企業向けのサインについても順調に推移しました。また、人工芝は耐久性・柔軟性に優れた「ドリームターフ」がサッカー・ラグビー場等のグラウンド向けに採用されるとともに、テニス用人工芝「サンドグラス」も好調裡に推移しました結果、前年同期を上回る売上を収めました。

この結果、道路・都市環境関連事業分野の売上高は95億3千3百万円（前年同期比16.2%減）営業利益は2億3千4百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

[住建生活・産業関連事業分野]

住建関連製品：主力製品のメッシュフェンスは、高い品質と優れた施工性がますます評価されるとともに、全国販売組織の一層の強化と大手建材メーカーへの拡売努力があいまって引き続き大幅な伸びを示しました。また、目隠し塀製品も、近隣騒音対策やプライバシー保護対策製品として好評を博し、好調に推移しました。

生活・建材関連製品：生活関連製品は、家具転倒防止ポール等の防災製品は順調な伸びをみせましたが、全体としては販売競争激化の影響を受け、前年同期をやや下回る成績となりました。

建材関連製品は、コア製品であるメタカラー建材が前年同期並に推移しましたものの、店舗専用什器が大口物件の減少により大幅な売上減を余儀なくされました。

アルミ樹脂複合板は、住宅用ベランダ面材や建設現場向け仮設用防音パネルが好調に推移し、売上伸長をみせました。

産業・緑関連製品：主力製品の梱包用バンドは、原材料価格高騰による価格競争の影響を受けましたものの、環境配慮型製品の「コアレス」をはじめとして前年同期を上回る成績を収めました。

また、環境にやさしいエア緩衝材製造機「マルチパッドマシン」やストレッチ包装機も売上増となりました。緑製品は、農業用支柱の拡売により売上を伸ばしました。

デジタルピッキングシステム関連製品は、市場のニーズにマッチした新製品の小型アンサーキットの上市が功を奏し、大きく伸長しました。

この結果、住建生活・産業関連事業分野の売上高は168億9千3百万円（前年同期比8.7%増）営業利益は17億9千6百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

[その他事業分野]

商事部門は、厳しい販売競争の中、売上は低調に推移しました。保険手数料収入につきましても売上は前年同期を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は1億3千万円（前年同期比12.7%減）営業利益は8百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

配当

当中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の経済情勢は、高水準な企業収益を背景とした設備投資の増加等により引き続き回復基調をたどるものと期待されますものの、一方では、原油価格の高騰に端を発した原材料価格の値上げによる企業収益への圧迫も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社は多くの事業ドメインをもった強みを生かしてまいるとともに、事業部組織の再編成効果をより高めるべく民需分野への新規需要の開拓を積極的に推進してまいりますほか、公共投資の中でも予算が増加傾向にある「くらし・安全・安心・環境・活力・防災」をキーワードとする事業への販売戦略を強化してまいります。また、開発部門では時代の変化にマッチした新製品の早期上市や既存製品の付加価値の向上に邁進することにより、一層の競争力強化に努めてまいります。さらに、研究部門では専門性の高い大学や先端技術をもった企業との共同研究をより積極的に推進して新たなコア技術の確立に傾注し、差別力向上とともに次なる事業の構築をはかってまいります。そのほか、既存コア事業への積極的投資や子会社の統・廃

合等、積水樹脂グループ全体として「攻め」と「守り」をより一層明確にした経営を迅速に進めていくことにより、さらなる業績の向上に邁進してまいり所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高は610億円、連結経常利益は50億円、連結当期純利益につきましては30億円を予想しております。

また、当期の配当金は中間配当金6円を含め、1株につき年間12円を予定しております。

(2) 財政状態

< キャッシュ・フロー >

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,357	3,957	5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403	640	2,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017	978	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0	4
現金及び現金同等物の増加額	3,750	2,338	2,339
現金及び現金同等物の期首残高	10,357	7,824	7,824
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	193	193
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	132	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,979	10,356	10,357

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億2千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には、139億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、33億5千7百万円となりました。

これは、売上債権の減少73億2千6百万円に加え、税金等調整前中間純利益16億5千4百万円、資金流出を伴わない減損損失11億1千7百万円等による増加要因の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払をおこなったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、14億3百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得に伴う減少要因がありましたものの、一方で有形固定資産の売却(旧枚方工場跡地)や投資有価証券の売却等をおこなったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、10億1千7百万円となりました。

これは、借入金の返済及び配当金の支払並びに自己株式の取得等をおこなったことが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率	55.4%	52.1%	55.5%	51.9%	58.4%
時価ベースの株主資本比率	32.4%	35.5%	43.5%	40.6%	57.5%
債務償還年数	2.9年	1.7年	2.3年	1.9年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.3	73.0	119.7	78.0	83.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間期末現在において、当社が判断したものであります。

公共投資の縮減

道路・都市環境関連事業におきましては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、「景観法」の制定による景観整備事業等、時代のニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めてまいります。今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力していますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制の変動、社会・政治的混乱、為替レートの急激な変動、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めています。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮していますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えていますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めていますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	41,501	57.6	48,531	60.3	7,029	39,230	55.3
現金及び預金	13,979		10,357		3,622	10,356	
受取手形及び売掛金	17,851		25,124		7,272	18,605	
有 価 証 券	101		209		107	285	
た な 卸 資 産	5,657		7,150		1,492	5,837	
そ の 他	4,014		5,796		1,781	4,231	
貸 倒 引 当 金	102		105		3	86	
固定資産	30,522	42.4	31,891	39.7	1,369	31,707	44.7
有形固定資産	20,093	27.9	21,740	27.0	1,647	21,412	30.2
建物及び構築物	7,103		7,733		630	7,871	
機械装置及び運搬具	4,910		4,525		385	4,472	
土 地	7,341		8,260		918	8,176	
そ の 他	738		1,221		483	891	
無形固定資産	249	0.4	266	0.4	16	301	0.4
投資その他の資産	10,179	14.1	9,884	12.3	294	9,993	14.1
投資有価証券	6,980		6,534		445	6,281	
そ の 他	3,505		3,612		107	3,961	
貸 倒 引 当 金	306		262		43	249	
資産合計	72,024	100.0	80,423	100.0	8,398	70,937	100.0

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	24,155	33.5	27,761	34.5	3,605	21,209	29.9
支払手形及び買掛金	10,523		16,040		5,516	11,657	
短期借入金	9,194		4,711		4,483	3,980	
未払法人税等	598		1,719		1,120	426	
賞与引当金	570		906		335	637	
その他	3,267		4,383		1,115	4,507	
固定負債	4,955	6.9	9,956	12.4	5,001	9,916	14.0
長期借入金	4		5,004		5,000	5,004	
退職給付引当金	4,273		4,330		56	4,425	
役員退職慰労引当金	477		449		28	421	
その他	200		172		27	65	
負債合計	29,110	40.4	37,717	46.9	8,606	31,126	43.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	840	1.2	967	1.2	126	433	0.6
(資本の部)							
資本金	12,334	17.1	12,334	15.3	-	12,334	17.4
資本剰余金	13,126	18.2	13,127	16.3	0	13,123	18.5
利益剰余金	16,607	23.1	16,209	20.2	398	14,183	20.0
その他有価証券評価差額金	980	1.4	849	1.1	131	660	0.9
為替換算調整勘定	274	0.4	252	0.3	21	306	0.4
自己株式	702	1.0	529	0.7	172	619	0.9
資本合計	42,072	58.4	41,738	51.9	334	39,377	55.5
負債、少数株主持分及び資本合計	72,024	100.0	80,423	100.0	8,398	70,937	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		比較増減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	26,557	100.0	27,070	100.0	513	60,061	100.0
売 上 原 価	19,049	71.7	19,407	71.7	358	42,218	70.3
売 上 総 利 益	7,508	28.3	7,662	28.3	154	17,842	29.7
販売費及び一般管理費	5,921	22.3	6,065	22.4	144	12,775	21.3
営 業 利 益	1,586	6.0	1,597	5.9	10	5,067	8.4
営業外収益	171	0.6	260	1.0	89	448	0.8
受 取 利 息	40		46		6	92	
受 取 配 当 金	70		107		36	134	
雑 益	59		106		46	221	
営業外費用	247	0.9	432	1.6	185	660	1.1
支 払 利 息	133		128		4	251	
持分法による投資損失	34		120		85	59	
雑 損	78		183		104	349	
経 常 利 益	1,510	5.7	1,425	5.3	85	4,856	8.1
特別利益	1,297	4.9	24	0.1	1,273	397	0.6
固 定 資 産 売 却 益	1,297		-		1,297	-	
そ の 他 特 別 利 益	-		24		24	397	
特別損失	1,154	4.4	60	0.2	1,094	147	0.2
減 損 損 失	1,117		-		1,117	-	
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	36		60		23	147	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,654	6.2	1,389	5.2	265	5,105	8.5
法人税、住民税及び事業税	582	2.2	395	1.5	187	1,997	3.3
法人税等調整額	232	0.9	279	1.0	47	50	0.1
少数株主利益	80	0.3	71	0.3	8	160	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	759	2.8	642	2.4	116	2,897	4.8

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		比較増減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		13,127		13,121	5		13,121
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	-	-	2	2	2	5	5
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損	0	0	-	-	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,126		13,123	2		13,127
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		16,209		13,824	2,384		13,824
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	759		642			2,897	
連結子会社増加に伴う剰余金増加額	42	801	103	746	54	103	3,001
利益剰余金減少高							
配当金	322		318			547	
役員賞与	79	402	69	387	14	69	616
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,607		14,183	2,424		16,209

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,654	1,389	5,105
減価償却費		918	923	1,948
減損損失		1,117	-	-
固定資産売却益		1,297	-	-
賞与引当金の増加額又は減少額()		353	171	94
退職給付引当金の減少額		75	104	200
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		28	50	22
貸倒引当金の増加額又は減少額()		40	22	9
持分法による投資損失		34	120	59
受取利息及び受取配当金		111	154	227
支払利息		133	128	251
売上債権の増加額()又は減少額		7,326	5,758	200
たな卸資産の増加額()又は減少額		969	47	1,323
仕入債務の増加額又は減少額()		4,720	2,231	1,460
その他		549	90	338
小計		5,114	5,627	7,295
利息及び配当金の受取額		110	154	225
利息の支払額		140	132	250
特別退職金の支払額		-	142	142
法人税等の支払額		1,727	1,550	1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,357	3,957	5,244
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		105	100	275
有形固定資産の取得による支出		880	1,407	2,797
有形固定資産の売却による収入		1,488	27	46
無形固定資産の取得による支出		6	6	42
投資有価証券の取得による支出		275	0	2
投資有価証券の売却による収入		734	10	40
出資金払込みによる支出		-	50	50
連結子会社株式の追加取得による支出		120	-	-
短期貸付金の純減少額		354	660	144
長期貸付金の回収による収入		6	6	18
その他		1	19	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,403	640	2,506
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		507	791	72
自己株式の取得による支出		250	5	16
自己株式の売却による収入		76	148	252
配当金の支払額		317	317	546
少数株主への配当金の支払額		19	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,017	978	394
.現金及び現金同等物に係る換算差額		7	0	4
.現金及び現金同等物の増加額		3,750	2,338	2,339
.現金及び現金同等物期首残高		10,357	7,824	7,824
.連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		4	193	193
.連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		132	-	-
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		13,979	10,356	10,357

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 32社

エスジェイシーリアルティ(株)、積水樹脂商事(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、
セキスイジユシ B.V.、青島積水樹脂有限公司、セキスイジユシアメリカ, Inc.、
積水樹脂プラメタル(株)、積水樹脂キャップアイシステム(株)
サンエイポリマー(株) 他18社

なお、オーミテック(株)は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった積樹道路(株)は(株)アール・シー・アイとの合併(合併後アールシーアイ・セキジュ(株)に商号変更)に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 14社

サミットストラッピング Corp. 他13社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社

日本興業(株)、スパーシア(株)、サミュエル・セキスイジユシストラッピング
LLC、アールシーアイ・セキジュ(株)

なお、アールシーアイ・セキジュ(株)は積樹道路(株)を吸収合併したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B.V.、セキスイジユシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシ - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウントングサ - ビス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)及び持分法適用会社のうちサミュエル・セキスイジユシストラッピング LLCの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。また、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券..... その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ... 時価法

たな卸資産..... 月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,117百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注 記 事 項)

< 中間連結貸借対照表関係 >

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	34,790 百万円	32,871 百万円	34,486 百万円
2.保証債務	36 百万円	47 百万円	27 百万円
3.自己株式数	1,468,143 株	1,552,026 株	1,317,840 株
4.受取手形裏書譲渡高	123 百万円	60 百万円	10 百万円

< 中間連結損益計算書関係 >

1.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類
遊 休 資 産	鹿児島県鹿児島市	土地
	北海道三笠市	土地、建物他
	広島県庄原市	土地
	宮崎県宮崎市	土地、建物他
	宮崎県北諸県郡山田町	土地
	茨城県土浦市	土地、建物他
	宮城県柴田郡柴田町	土地

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,117百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 884百万円、建物他 233百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、建物他については主として税法基準に基づく残存価格を正味売却価格として算定しております。

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引関係 >

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,533	16,893	130	26,557	-	26,557
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	97	10	107	(107)	-
計	9,533	16,991	140	26,665	(107)	26,557
営 業 費 用	9,299	15,194	131	24,624	345	24,970
営 業 利 益	234	1,796	8	2,040	(453)	1,586

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,374	15,547	149	27,070	-	27,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	97	11	109	(109)	-
計	11,374	15,645	160	27,180	(109)	27,070
営 業 費 用	11,005	13,990	146	25,142	331	25,473
営 業 利 益	368	1,654	14	2,037	(440)	1,597

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,329	31,435	297	60,061	-	60,061
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	158	22	180	(180)	-
計	28,329	31,593	319	60,242	(180)	60,061
営 業 費 用	25,709	28,237	292	54,238	755	54,993
営 業 利 益	2,619	3,356	27	6,003	(935)	5,067

(注) 1 . 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2 . 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、人工木材、照明灯、シェルター、人工芝等
- (2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、デジタルピッキングシステム等
- (3)そ の 他 事 業.....損害保険代理業他

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間453百万円、前中間連結会計期間440百万円、前連結会計年度935百万円であります。
その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	9,268	12,085	29,705
住建生活・産業関連事業	16,032	14,993	31,199
その他事業	116	134	268
合 計	25,418	27,212	61,172

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	9,533	11,374	28,329
住建生活・産業関連事業	16,893	15,547	31,435
その他事業	130	149	297
合 計	26,557	27,070	60,061

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,935	3,339	1,403
(2) 債券			
国債・地方債等	100	101	1
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	8	3
	2,054	3,462	1,408

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,282 百万円

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,827	2,886	1,058
(2) 債券			
国債・地方債等	100	102	2
社債	13	12	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	7	1
	1,945	3,009	1,063

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,524 百万円

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,828	3,225	1,397
(2) 債券			
国債・地方債等	200	204	4
社債	18	17	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	7	2
	2,051	3,455	1,404

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,282 百万円